



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会

2025年11月26日

能美防災株式会社 **NOHMI**

期待の先をカタチに



transformation

1. 2026年3月期 第2四半期（中間期） 連結決算概要

受注高は5年連続で第2四半期の過去最高を更新

日本経済全体の先行きには依然として留意が必要であるが、
防災業界の市場環境は引き続き堅調に推移
第2四半期の受注高は5年連続で過去最高を更新

売上高も2年連続で過去最高

受注残高が過去最高の水準で推移する中、
売上高も計画を上回り、2年連続で第2四半期の過去最高を更新

第2四半期は減益も通期の最高益予想に変更なし

当社業績は物件の竣工が重なる下期（特に第4四半期）に偏重する傾向
第2四半期までの利益水準では、採算性の低い大型物件があった影響や、
販管費増加の影響が目立ったが、期末に向けて利益率は良化していく見通し

2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績

（百万円）

	2025/3 2Q	2026/3 2Q		前期比		計画比	
	実績	計画	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	54,538	55,500	57,020	+2,481	+4.5%	+1,520	+2.7%
売上原価率	68.0%	65.5%	67.6%	△0.4pt	—	+2.1pt	—
売上総利益	17,436	19,120	18,488	+1,052	+6.0%	△631	△3.3%
販管費	13,836	15,480	15,611	+1,775	+12.8%	+131	+0.8%
営業利益	3,600	3,640	2,877	△723	△20.1%	△762	△21.0%
売上高営業利益率	6.6%	6.6%	5.0%	△1.6pt	—	△1.6pt	—
経常利益	3,794	3,830	3,265	△529	△13.9%	△564	△14.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,539	2,550	2,102	△436	△17.2%	△447	△17.6%
EPS（円）	42.84	43.33	35.72				
受注高	80,264	76,500	86,064	+5,799	+7.2%	+9,564	+12.5%
受注残高	89,748	90,966	99,010	+9,262	+10.3%	+8,044	+8.8%

セグメント別売上高・利益

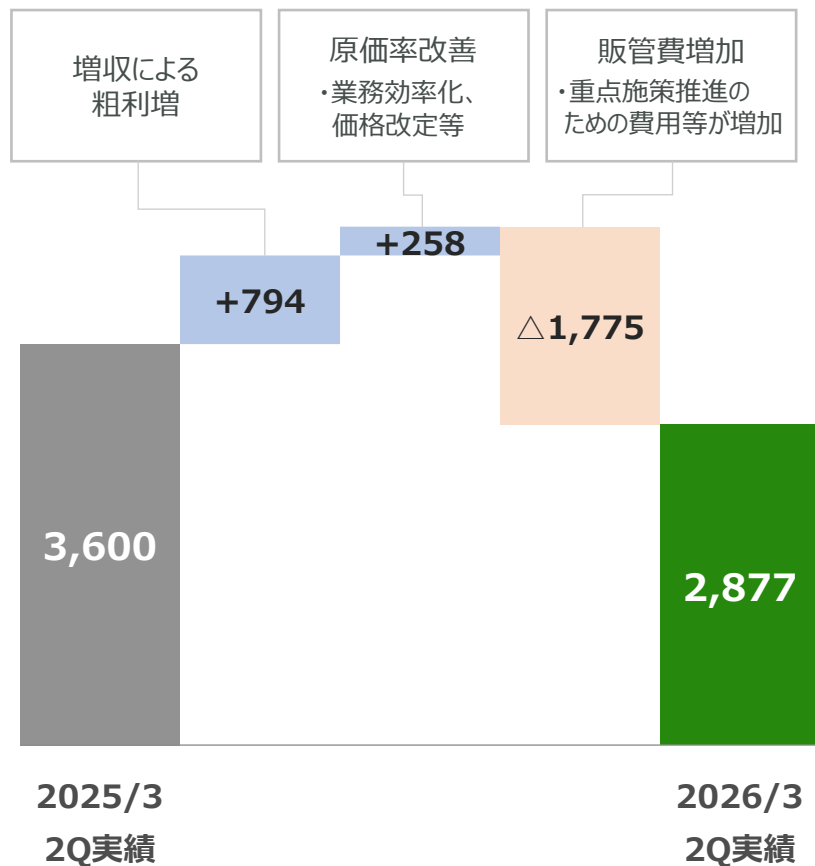
(百万円)

		2025/3 2Q	2026/3 2Q	前期比	
		実績	実績	増減額	増減率
火災報知設備	売上高	19,705	21,141	+1,435	+7.3%
	セグメント利益	2,909	2,450	△459	△15.8%
	(利益率)	(14.8%)	(11.6%)	(△3.2pt)	—
消火設備	売上高	18,664	18,882	+217	+1.2%
	セグメント利益	2,485	2,991	+506	+20.4%
	(利益率)	(13.3%)	(15.8%)	(+2.5pt)	—
保守点検等	売上高	13,822	14,789	+966	+7.0%
	セグメント利益	2,311	2,249	△61	△2.7%
	(利益率)	(16.7%)	(15.2%)	(△1.5pt)	—
その他	売上高	2,578	2,378	△199	△7.7%
	セグメント利益	122	133	+10	+8.8%
	(利益率)	(4.8%)	(5.6%)	(+0.8pt)	—
消去または全社	売上高	△232	△172	+60	—
	セグメント利益	△4,229	△4,948	△719	—
連結	売上高	54,538	57,020	+2,481	+4.5%
	営業利益	3,600	2,877	△723	△20.1%

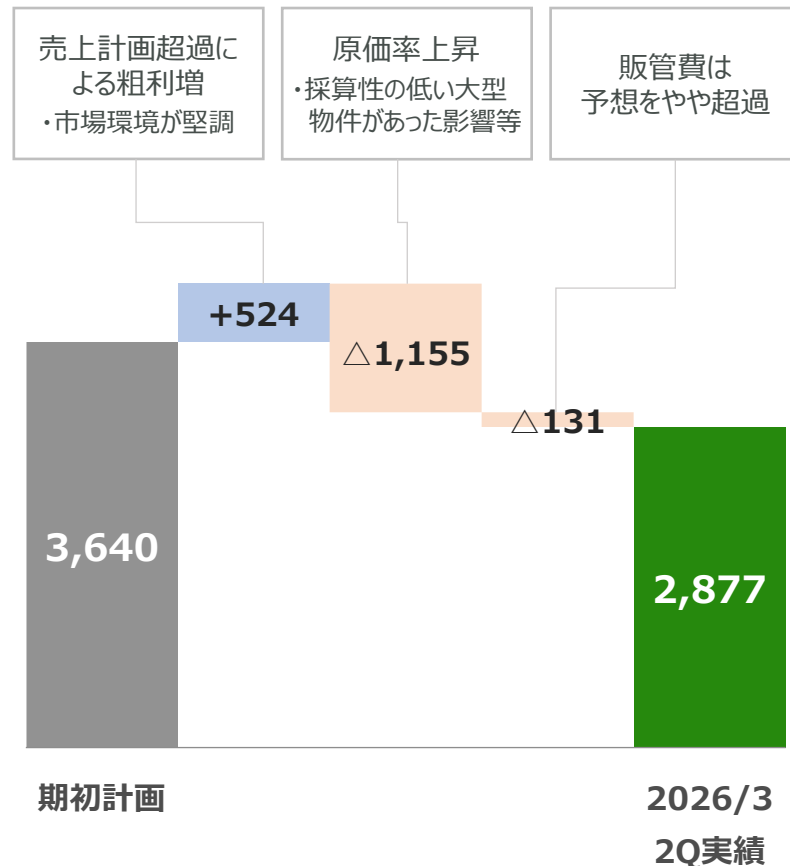


営業利益増減分析

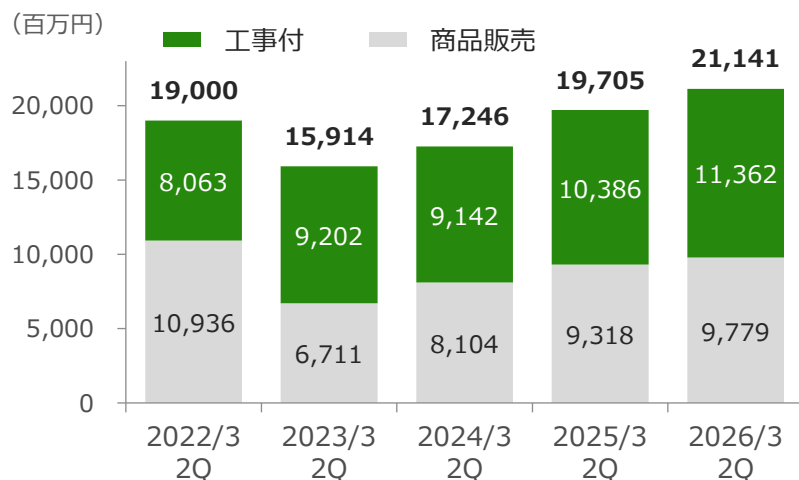
対前期比 (百万円)



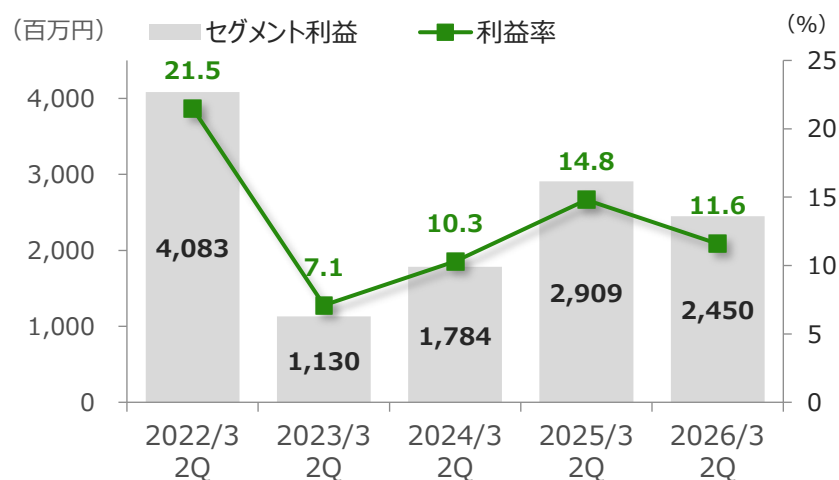
対計画比 (百万円)



売上高（消去前）



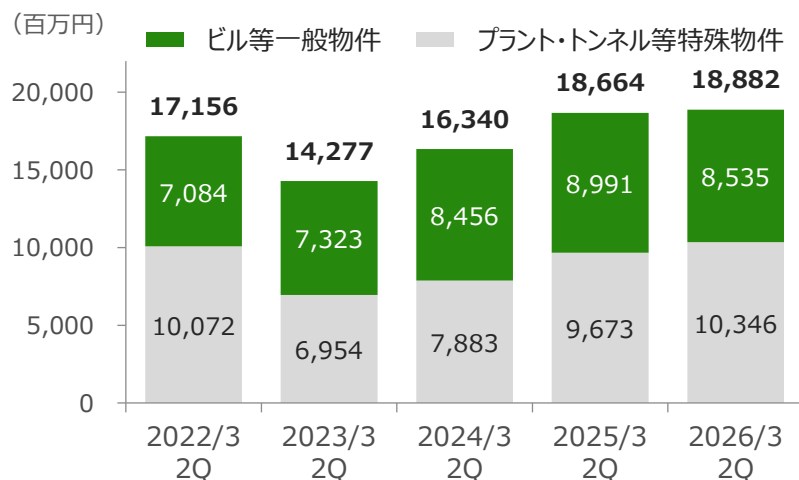
セグメント利益／利益率



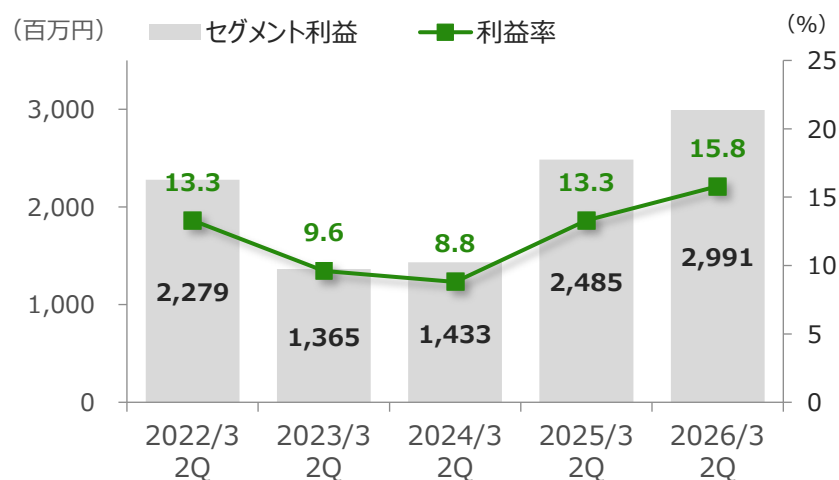
(百万円)	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前期比 (%)
受注高	25,823	28,497	+10.4
受注残高	21,246	25,043	+17.9
売上高	19,705	21,141	+7.3
工事付	10,386	11,362	+9.4
商品販売	9,318	9,779	+4.9
セグメント利益	2,909	2,450	△15.8

- 市場環境は依然として堅調であり、前年に続き、受注高、受注残高、売上高は第2四半期の過去最高。
- 原価率についても全般的にみれば改善傾向にあるが、採算性の低い大型物件があった影響や、販管費増加の影響などにより、第2四半期では減益。

売上高（消去前）



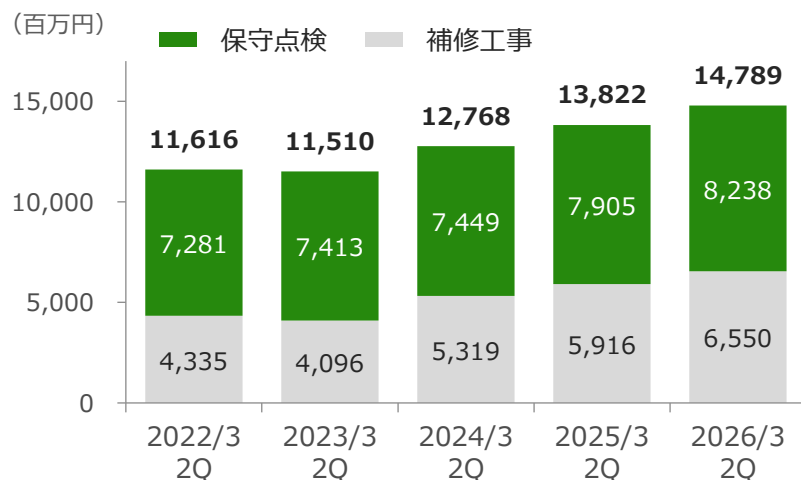
セグメント利益／利益率



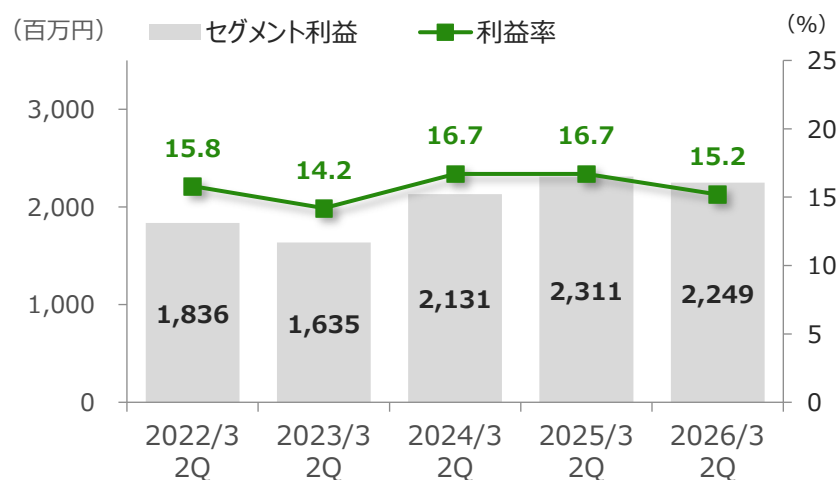
(百万円)	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前期比 (%)
受注高	27,698	30,741	+11.0
受注残高	50,458	55,503	+10.0
売上高	18,664	18,882	+1.2
一般物件	8,991	8,535	△5.1
特殊物件	9,673	10,346	+7.0
セグメント利益	2,485	2,991	+20.4

- 特殊物件を中心に需要が高い状況が続く中で、受注高、受注残高、売上高はいずれも前年同期の過去最高を更新。
- 受注した物件の工事も概ね順調に進捗しており、利益率はここ数年で最も高い水準まで改善。

売上高（消去前）



セグメント利益／利益率



(百万円)	2025/3 2Q実績	2026/3 2Q実績	前期比 (%)
受注高	23,784	24,334	+2.3
受注残高	16,243	16,883	+3.9
売上高	13,822	14,789	+7.0
保守点検	7,905	8,238	+4.2
補修工事	5,916	6,550	+10.7
セグメント利益	2,311	2,249	△2.7

- リニューアル提案や点検・施工体制強化のため人員増強を進める中で、受注は順調に拡大。
- 受注高、受注残高、売上高はいずれも3年連続で第2四半期として過去最高を更新。
- 前期と比べると、採算性の低い物件がやや多く、販管費の増加もあり、利益率は低下。

期待の先をカタチに



transformation

2. 能美防災グループ 中長期ビジョン2028 ステージⅢ（2026年3月期～2029年3月期）

中長期ビジョン2028

2020年3月期
～2022年3月期

ステージⅠ

2023年3月期
～2025年3月期

ステージⅡ

前中期経営計画

2026年3月期
～2029年3月期

ステージⅢ

新中期経営計画

....

2028年度のありたい姿
の実現に向けた総仕上げ

ステージⅡ（2023年3月期～2025年3月期）の振り返り

売上高・営業利益率ともに目標値を達成

中長期経営目標

（単位：億円）

ステージⅡ

ステージⅢ

■ ■ ■ 連結売上高

1,700 以上

1,330 1,336

1,129

営業利益率
11.2%

営業利益率
11.7%

営業利益率は10%以上

2022/3
（実績）

2025/3
（目標）（実績）

2029/3
（目標）

経営成績の分析

- 建設需要の高まりを的確にとらえ、受注は案件数・金額ともに拡大
（DXニーズによる半導体関連物件・データセンター、プラント、大型複合ビル等）
- 工事、メンテナンス要員数の制約によって、一部で機会損失が発生

未来に向けた成長投資

- 隣接業界をターゲットとして3件のM&Aを実施
⇔ ただし、PMI※のリソース不足が顕在化
- サプライチェーン関連投資の拡大（部材不足への対応）
- DX化への推進体制や新規事業関連への投資については課題が残った

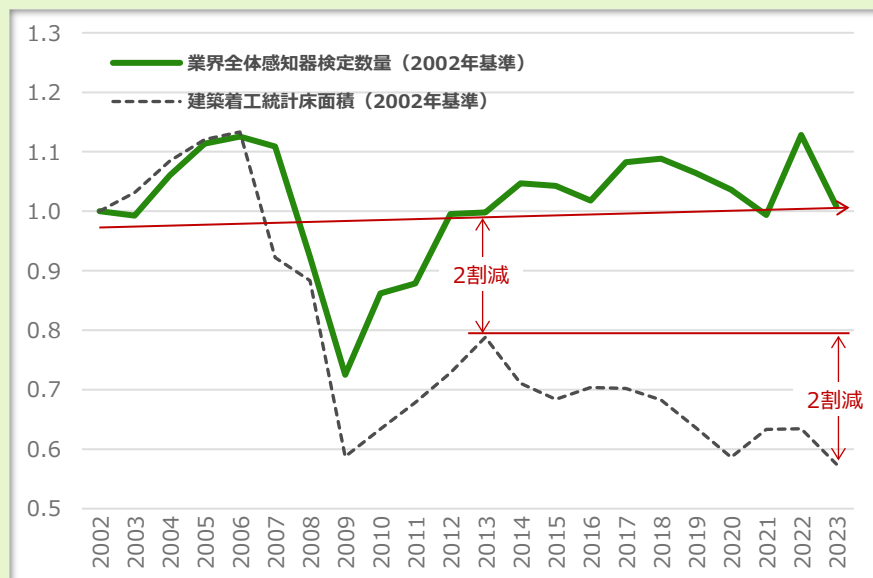
企業価値・社会価値の向上

- サステナビリティ経営を着実に推進
（マテリアリティの特定、サステナビリティ推進体制の整備、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針の制定、カーボンニュートラル目標値を設定して推進）

※ PMI (Post Merger Integration) : M&Aの効果を最大化するための統合作業

リニューアルを含めた旺盛な建設需要は、少なくとも2028年までは続くと想定

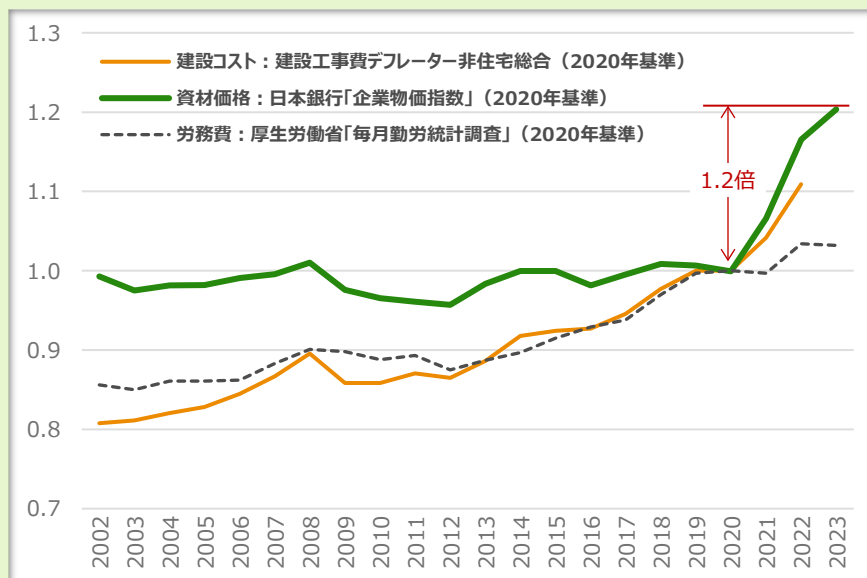
業界全体感知器検定数量、建築着工床面積



（出所）日本消防検定協会、国土交通省のデータより当社作成

新築着工床面積は減少傾向であるものの、業界全体の感知器検定数量は微増傾向であることから、リニューアル市場は引き続き活況が続くと想定

建設コスト、資材価格、労務費



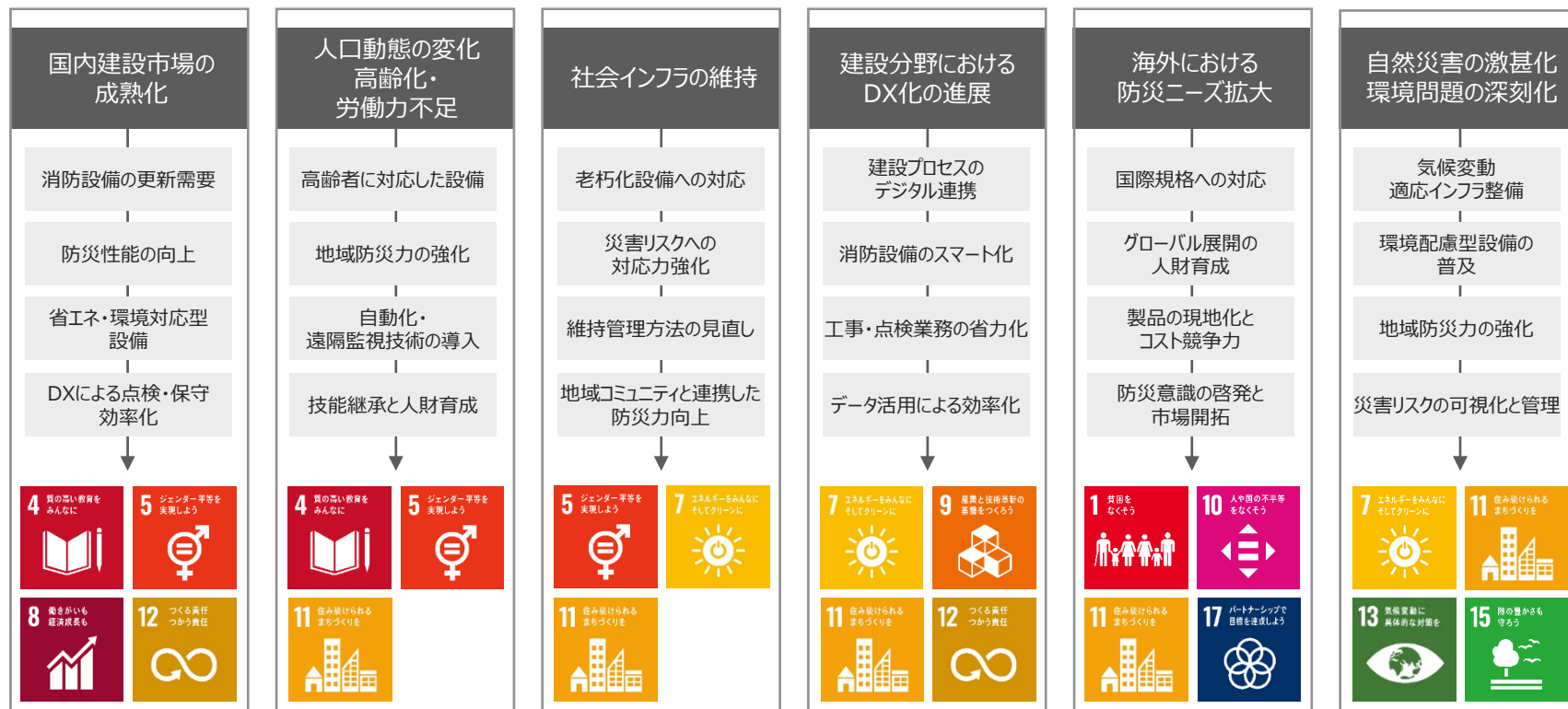
（出所）国土交通省、日本銀行、厚生労働省のデータより当社作成

直近の建設コスト増は資材コストの増加による影響が主であり、この資材コスト・労務単価増の傾向は、まだ数年は続くと想定

能美防災が対処すべき社会課題の領域

社会動向、変化・課題

主要SDGs
該当項目



ありたい
社会像

自社の
ありたい姿

大切な命や財産・環境を守り、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

既存事業領域を中心に
独自防災システムを提供

お客様の課題を起点に
最適防災ソリューションを提供

防災監視のあらゆるシーンで
お客様の課題解決を支援

高齢化・人手不足に対応した
施工・メンテナンス体制確立

総合防災メーカーとして
災害全般へ事業領域拡大



中長期ビジョンステートメント＜2022年5月公表＞

＜中長期ビジョンステートメント＞

期待の先をカタチに



transformation

「**期待の先**」にある安全を「**カタチ**」にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

自社のありたい姿

➡ 1

既存事業領域を
中心に独自防災
システムを提供

➡ 2

お客様の課題を
起点に最適防災
ソリューションを提供

➡ 3

防災監視のあらゆる
シーンでお客様の
課題解決を支援

➡ 4

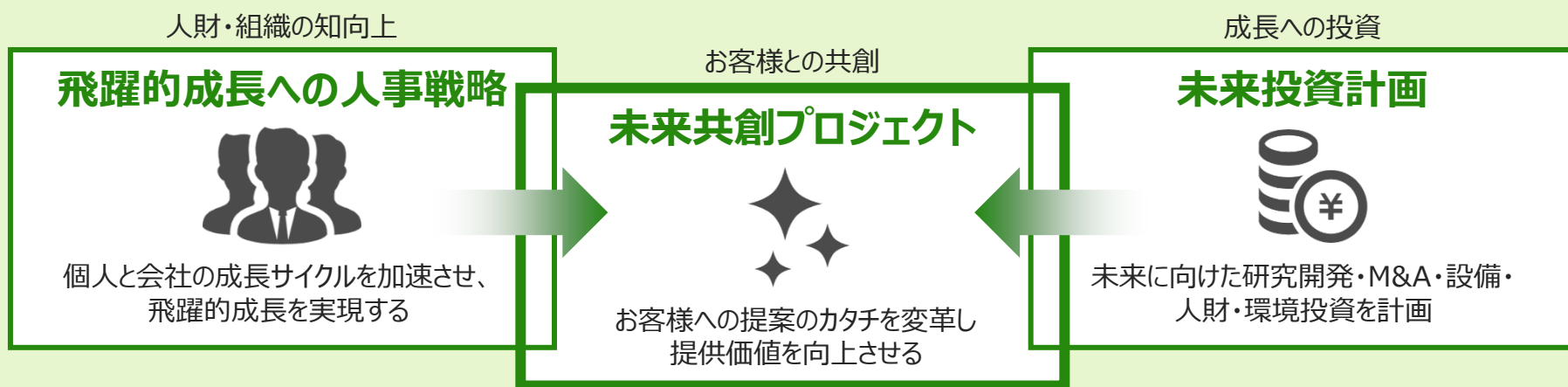
高齢化・人手不足に
対応した施工・
メンテナンス体制確立

➡ 5

総合防災メーカー
として災害全般へ
事業領域拡大

中長期ビジョンステートメント実現に向けて

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために



デジタルトランスフォーメーション（DX）

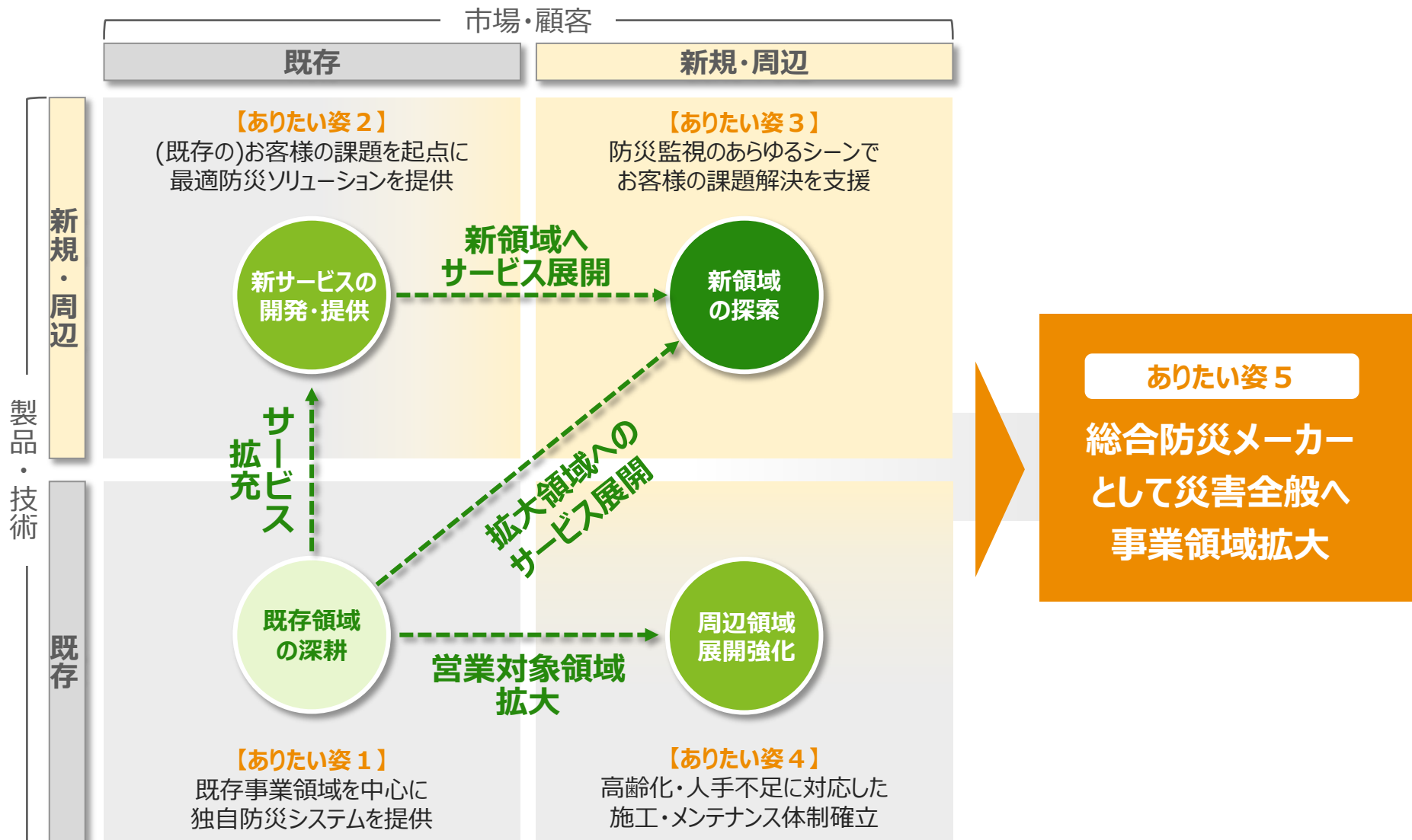
安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現

サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応

より高い付加価値を創造できる企業への変革



事業戦略の基本的な方向性とありたい姿の関係性





ステージⅢ 2029年3月期の業績ターゲット

ステージⅢのスタートにあたり、それまで掲げていた目標値の見直しを実施
2025年3月期の実績等を踏まえ、営業利益率、ROEの目標を引き上げ

	2025年3月期 実績	2029年3月期 当初目標		2029年3月期 見直し目標
売上高	1,336億円	1,700億円以上	変更なし →	1,700億円以上
営業利益率	11.7%	10.0%以上	+2.0pt →	12.0%以上
ROE	8.8%	9.0%以上	+1.0pt →	10.0%以上
配当性向	40.5%	50.0%	変更なし →	50.0%

重点施策 1

- 人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
- DX実現に向けた取組みの加速

既存事業の
収益拡大と利益率の向上

重点施策 2

- 防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開

事業の拡大

重点施策 3

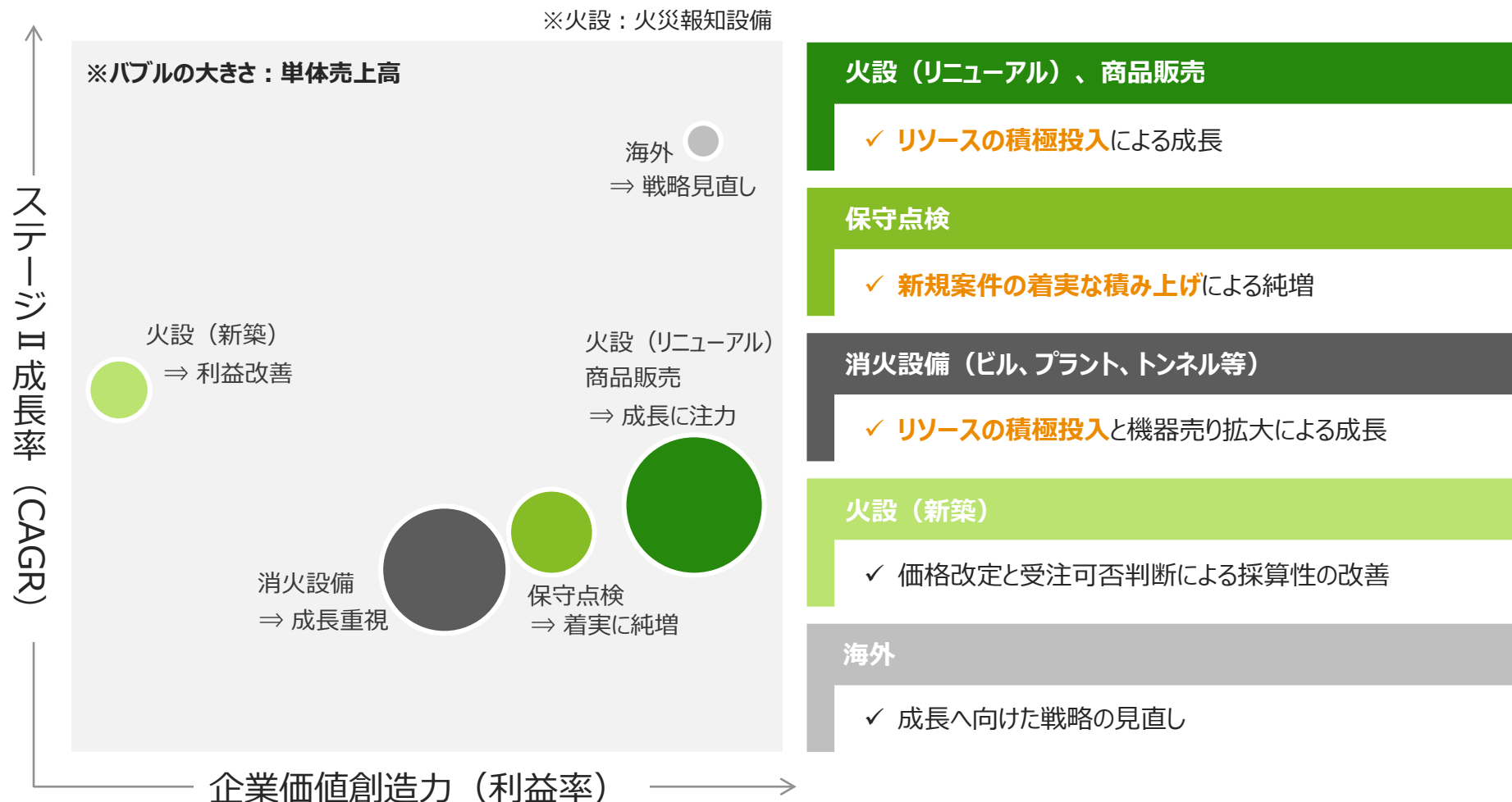
- 未来共創プロジェクト活動等への注力

新規事業創出ならびに
スケール化



【重点施策 1】事業ポートフォリオの現状と人財配置の見直し等による今後の方向性

既存事業においてはリソースを積極増強して利益率の高い事業へ積極投入



【重点施策 1】飛躍的成長に向けた人的資本経営

「**期待の先**」にある安全を「**カタチ**」にするために

飛躍的成長への人事戦略 「自律と挑戦」「社員総活躍」「活躍・成長基盤の整備」



働き方

戦略の方向性

ワークライフバランスの
さらなる促進

評価指標

- 有給休暇取得率
: 75%以上
- 男性育休取得率
: 60%以上



異動配置

戦略の方向性

個人のキャリア志向を大切に、
戦略的な異動配置の実現

人財ポートフォリオの設定

評価指標

- 成長機会スコア
: 3.8以上^{*2}



採用

戦略の方向性

事業戦略の実現に向けて
必要な人財の獲得に注力
(施工、メンテナンス人財等)

評価指標

- 能美防災 : 400人増
- グループ会社 : 100人増
- 一人当たり売上高
: 5%増^{*1}



育成

戦略の方向性

早期戦力化に向けた
人財育成体制の構築

評価指標

- スキル(専門)教育
カリキュラム数
: 50%増



人事制度

戦略の方向性

働きがいがあり、働きやすい
職場環境を構築

評価指標

- 2026年度までに
施策実行
- 働き方スコア
: 4.0以上^{*2}
- 評価スコア : 3.5以上^{*2}



DE&I

戦略の方向性

多様な能力・価値観を持つ
人財が活躍・成長する機会
を創出

評価指標

- 女性社員上級職
: 30人以上
- 障がい者法定雇用率
以上

^{*1} : 2019年度～2023年度平均比 ^{*2} : エンゲージメントスコアの説明因子

【重点施策 1】デジタルトランスフォーメーション（DX）実現に向けて

顧客価値向上とノンコア業務削減に向けリソースを大幅増強して注力

サービスのカタチ変革

- クラウドサービス（TASKis、N-HOPS＜開発中＞等）の専従体制構築による新規導入および新規開発の促進



お客様対応変革

- 点検プロセス変革の全国展開に伴う標準化
- 施工プロセス改善の成果拡大
- 営業から受発注業務までのフロー変革

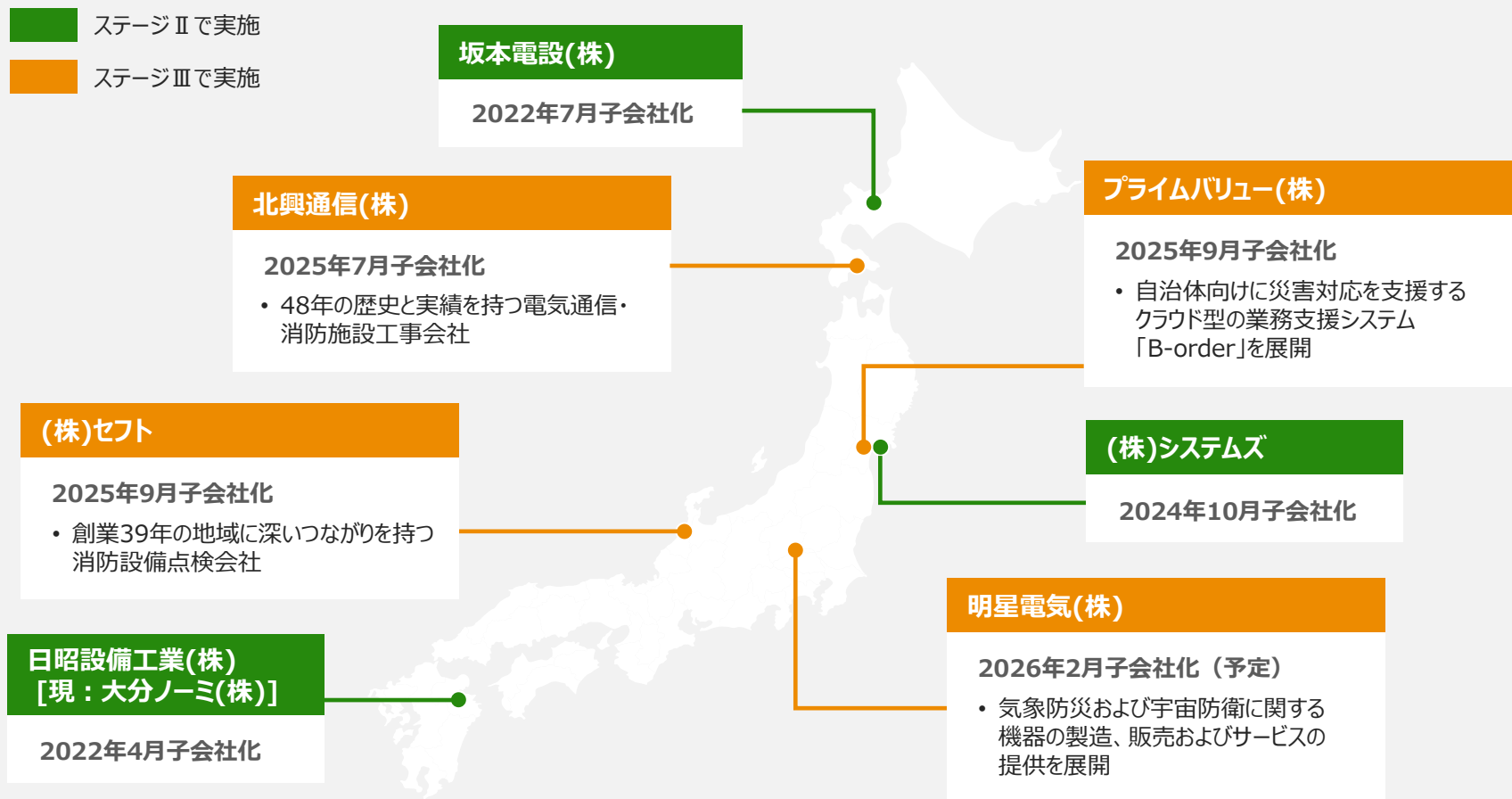
社内デジタル化 ノンコア業務削減

- 全社におけるペーパーレス化を目指す
- デジタル変革の統合戦略を策定
- RPAの導入効果を最大化
- 生成AIによる業務改善を積極展開



顧客価値
の向上へ

M&Aを積極的に展開中



既存領域の深耕・周辺領域との連携強化により市場拡大を目指す

北興通信株式会社

- 48年の歴史と実績を持つ電気通信・消防施設工事会社
- 函館エリアにおいて確固たる地位を築いており、高い施工品質と健全な財務体質を誇る

設 立：1982年10月
売上高：546百万円（2024年10月期）



2025年7月子会社化

- ✓ 函館エリアにおける弱电および防災分野での連携と施工体制の充実を図る

株式会社セフト

- 創業39年の地域に深いつながりを持つ消防設備点検会社
- 高い施工品質と健全な財務体質を誇る
- 能美防災グループの石川エリアにおける業績維持向上に必要不可欠な企業

設 立：1986年8月
売上高：75.8百万円（2024年7月期）



2025年9月子会社化

- ✓ 石川エリアにおける消防設備点検分野での連携と施工体制の充実を図る

新領域への展開で事業領域拡大を目指す

プライムバリュー株式会社

- 自治体向け防災DXプラットフォーム「B-order」を提供するベンチャー企業
- 「B-order」は、2025年7月施行の改正災害対策基本法による自治体の物資備蓄状況の公表義務化にも対応した防災DXソリューション
- 災害時の支援要請、備蓄管理のデジタル化・可視化を通じて、地域防災力の底上げに貢献

設 立：2018年2月

売上高：26百万円（2025年1月期）

2025年9月子会社化

- ✓ 能美防災が推進している自治体向け避難所開設・運営支援アプリ「N-HOPS」と、プライムバリューのクラウド型ソリューションを融合
- ✓ 制度改正や社会ニーズに即応した実効性の高い総合防災サービスの提供体制を強化

明星電気株式会社

- 1938年の創立以来、「測る」と「伝える」をコア技術に、気象・防災・宇宙などのさまざまな観測分野において常に中枢を担ってきた
- 能美防災グループが屋内を中心とした防災を事業領域としているのに対し、明星電気は気象計や地震計などの屋外を中心とした防災を事業領域に有する

設 立：1938年2月

売上高：7,990百万円（2025年3月期）

2026年2月子会社化（予定）

- ✓ 「屋内と屋外」「観測と制御」「地上と宇宙」をつなぐ、かつてないスケールの防災ソリューションを構築する礎
- ✓ 異なる領域で培われた高度な技術を融合し、真の総合防災企業グループを目指す

【重点施策3】ステージⅡにおける新サービス

社内ピッチコンテスト・未来共創プロジェクトより生み出されたサービスのスケール化に注力



火災臨場体験VR

「地震・津波編」、「火山災害編」追加へ

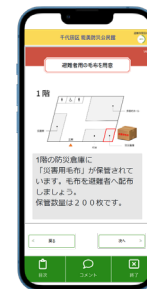
仮想空間でリアルな火災・大地震の体験により、防災訓練、防災教育に対する参加者の意欲向上を実現。



ストクル+ (プラス)

2024年5月リリース後受注拡大中

賞味期限を迎えた備蓄品を廃棄せずに寄付したいと考える企業と、食料の寄付を受けたいフードバンクをマッチング。



n-hops™

N-HOPS (エヌ・ホップス)

複数自治体で実証実験中(開発中)

災害時に自治体支援が行き届かない状況でも、住民主体の避難所の開設・運営を実現。

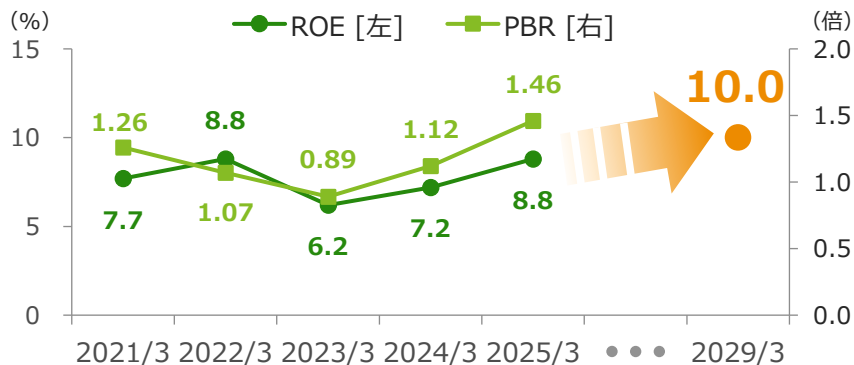
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、
資本コストや株価を意識した経営を一層推進

2028年度までに
ROE 10.0%以上
とすることを目指す

- 収益性の向上
- 株主還元の強化

資本効率
の向上



中長期ビジョン2028の遂行

具体的な取組み

1) 収益性の向上

重点施策 成長に向けた投資

- ・基盤整備 ⇒ 原価低減の実現
- ・人的資本投資 ⇒ 競争力の向上
- ・M&Aの活用 ⇒ 事業領域の拡大

2) 株主還元の強化

新たな配当性向目標の設定
自己株式の取得

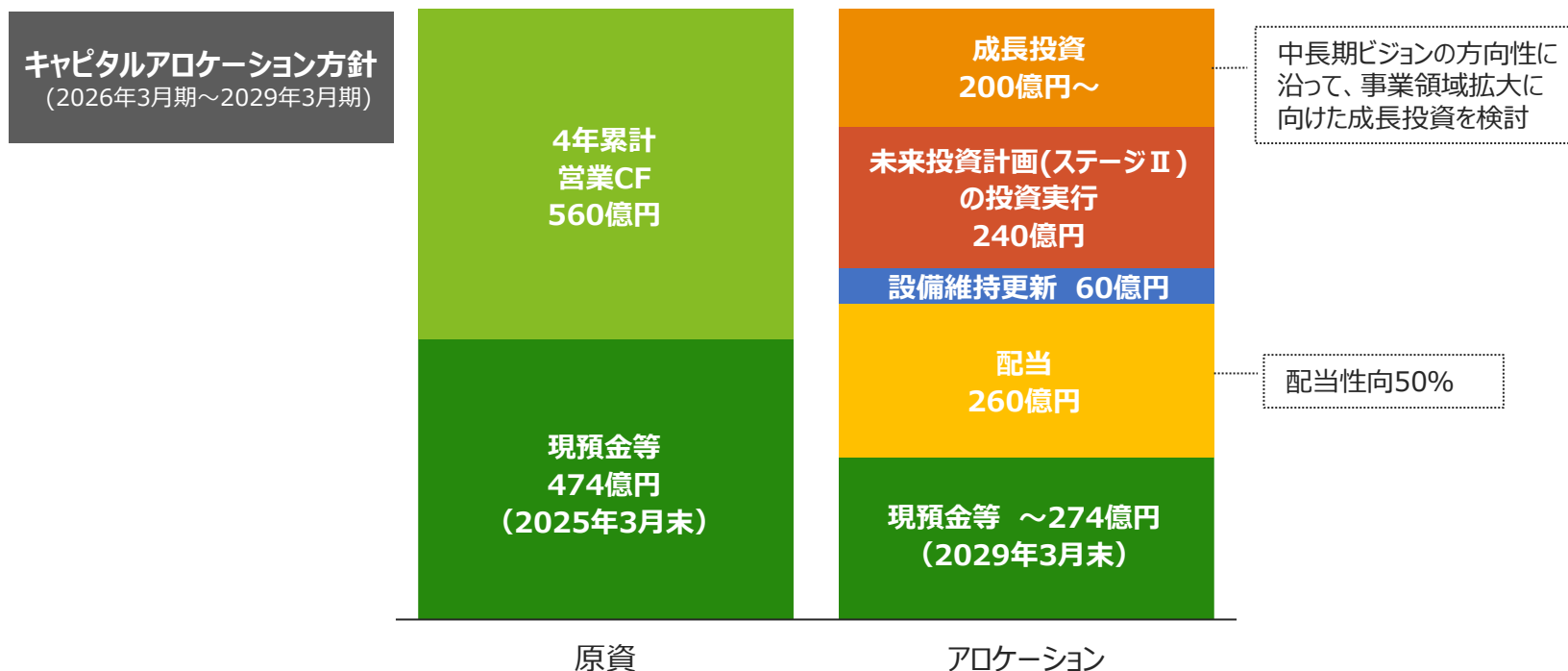
3) IR活動の充実

継続的な株主・投資家との対話
開示情報の質、量改善 等

株主資本コスト
引き下げ
⇒ PBR上昇

ステージⅢにおけるキャピタルアロケーション方針

- 強化した人的資本等のフル活用 + 体制強化によるM&A機会の確実な捕捉
- 成長に必要な基盤強化に向けた投資は、ステージⅡの未来投資計画で完了
基盤強化を活かしたうえで成長投資をさらに実施し、2029年3月期にROE10%を実現
- 追加の成長投資には、必要に応じて借入金も活用
- 配当性向の目標を50%に設定（投資等の状況に鑑み、引き上げについて適宜検討）





配当・株主還元方針

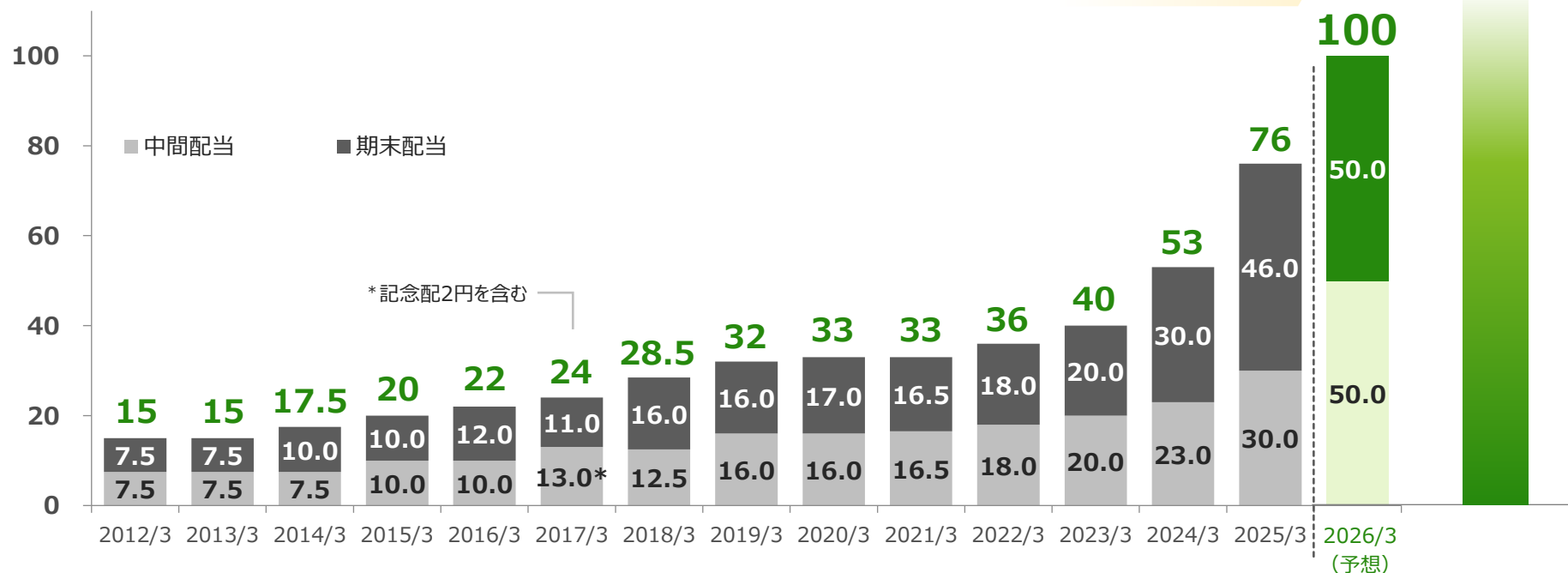
ステージⅡ期間の2025/3期は連結配当性向40%を達成（40.5%）

2026/3期以降は50%とすることを目標として設定

（なお、2027年3月期以降については、投資等を考慮しながら、さらなる拡大を検討）

1株あたり配当金の推移（単位：円）

* 1979/3期以降、特別配当を除き減配をしていません。



ステージⅡ期間
(2023/3～2025/3)

2025/3期までに
連結配当性向
40%実現

2026/3期以降
50%へ

マテリアリティと中長期ビジョンの関係

マテリアリティ

1 あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供

「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいます。

2 自律と挑戦を重んじた人材育成と多様性の確保

社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいます。

3 カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み

カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいます。

4 安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス（BCP）の強化等に取り組んでいます。

中長期ビジョンステージⅢにおける活動の方向性

災害全般領域への社会課題解決に向けた未来共創プロジェクトの活動継続に加え、火災被害ゼロの社会実現に向けマーケティング機能を強化して推進していく。

誰もが働きがいを持ち、働きやすい職場環境を構築し、事業戦略の実現に向けた必要な人材の獲得と一人当たりの生産性向上を推進。具体的には、多様な能力・価値観を持つ人材の活躍・成長する機会を創出し、女性社員上級職 30人以上、障がい者法定雇用率以上を目標に取り組んでいく。

中期削減目標である2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減することを目標として、さらに項目を分解したKPIを設定して推進。具体的には、電気、ガス、燃料（ガソリン・重油・軽油・灯油）、紙等の使用量を削減、また、森林を増やす植林活動を行う団体への協賛等や、気候変動が事業に与えるリスクの低減および機会の創出に向けた対策を引き続き推進していく。

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 部品調達を強化し、生産体制の安定と納期遵守を徹底。DXで業務効率化を進め、人材確保・育成を推進。サプライヤーと連携し、技術力と生産効率を高め、サプライチェーンを強化する。
- ③ 人権デューデリジェンスの検討を進める。
- ④ 全国事業所における南海トラフを想定した更なるレジリエンス強化策を検討していく。

貢献するSDGs



期待の先をカタチに



transformation

3. 2026年3月期 連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想

(百万円)

	2025/3	2026/3	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	133,696	140,600	+6,903	+5.2%
売上総利益	46,453	50,200	+3,746	+8.1%
(利益率)	(34.7%)	(35.7%)	(+1.0pt)	—
販管費	30,776	33,700	+2,923	+9.5%
営業利益	15,677	16,500	+822	+5.2%
(利益率)	(11.7%)	(11.7%)	(+0.0pt)	—
経常利益	16,217	16,900	+682	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,098	11,600	+501	+4.5%
EPS (円)	187.86	197.08		
ROE	8.8%	8.8%		
受注高	139,640	142,500	+2,859	+2.0%
受注残高	69,966	71,866	+1,900	+2.7%

堅調な市場環境のなか、受注高は高水準を見込む

米国の政策動向の影響などにより日本経済全体の先行きには不透明感があるが、防災業界の市場環境は継続して堅調に推移すると想定
強化している人的資本等を活用し、受注高は4期連続の過去最高更新を目指す

高水準な受注残高を背景に、増収増益を目指す

期初時点の受注残高は過去最高水準
売上高は3期連続の過去最高の更新、初の1,400億円超えを見込む
同時に2期連続となる最高益更新を目指す

中長期ビジョン最終目標に向けて収益性向上を図る

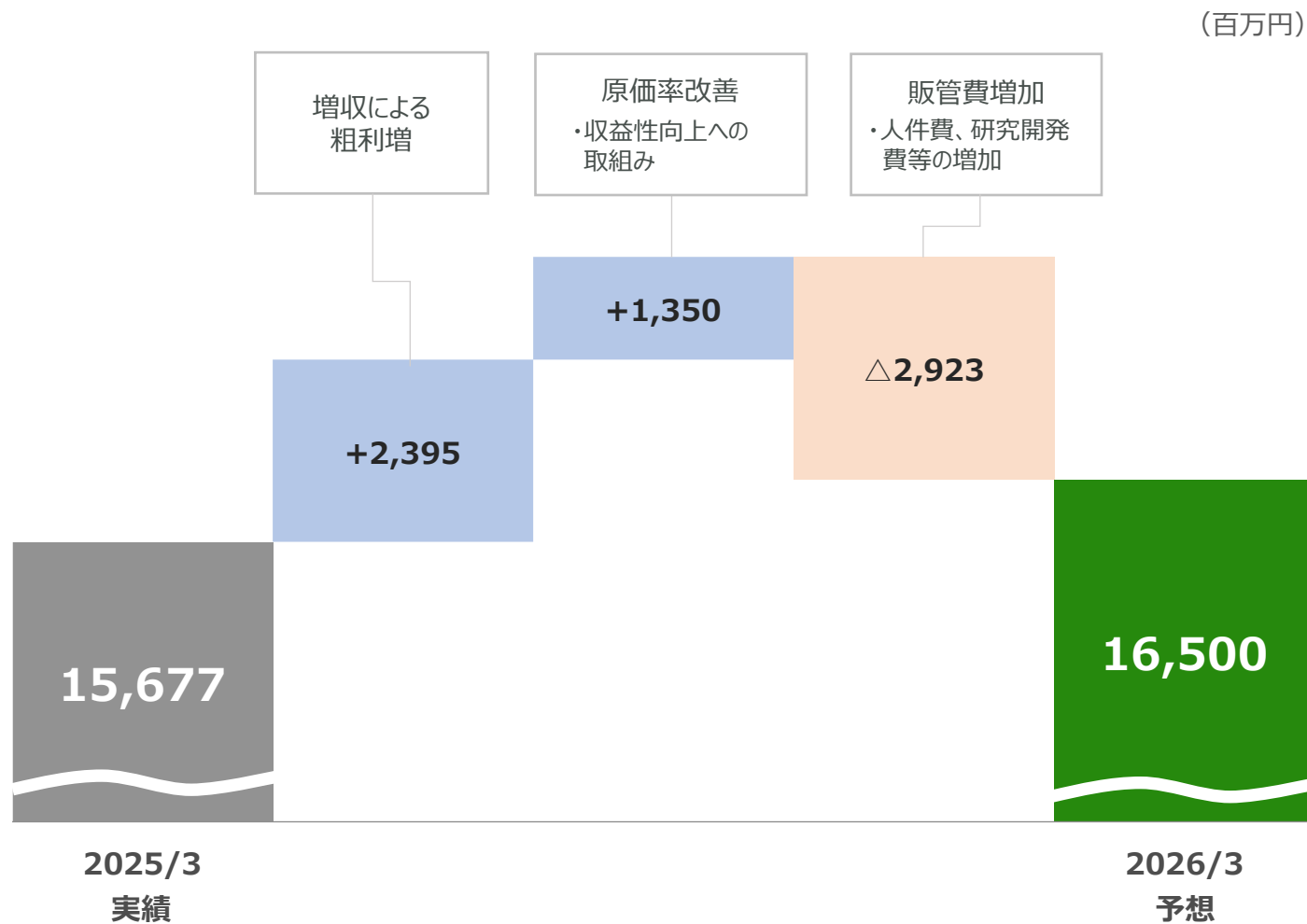
依然として原材料価格や労務費等のコスト上昇は続いていることから、さらなる業務効率化を進めるとともに、2025年4月に再度の価格改定も実施
利益率の高い事業へリソースを積極投入するなど継続して収益性向上に取り組む

セグメント別売上高・利益予想

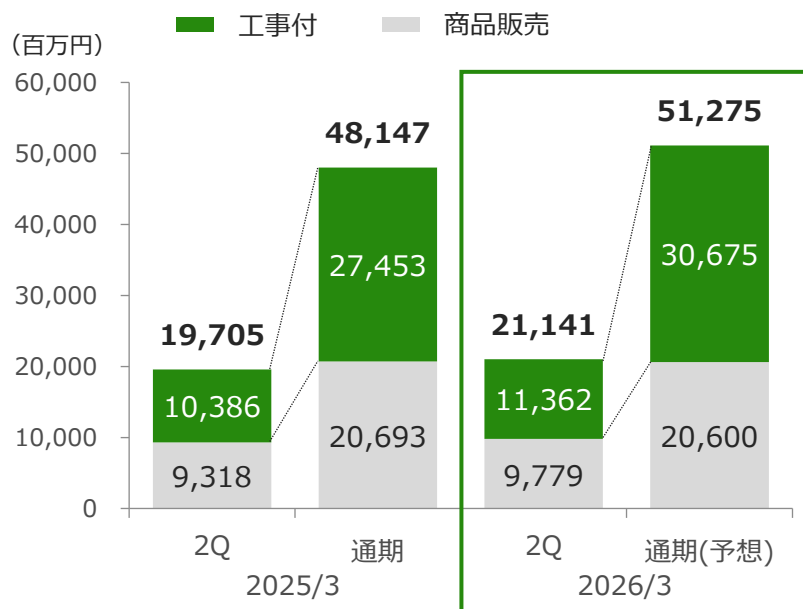
(百万円)

		2025/3	2026/3	前期比	
		実績	予想	増減額	増減率
火災報知設備	売上高	48,147	51,275	+3,128	+6.5%
	セグメント利益	8,528	9,037	+508	+6.0%
	(利益率)	(17.7%)	(17.6%)	(△0.1pt)	—
消火設備	売上高	45,232	49,313	+4,080	+9.0%
	セグメント利益	8,352	8,925	+573	+6.9%
	(利益率)	(18.5%)	(18.1%)	(△0.4pt)	—
保守点検等	売上高	34,644	35,200	+555	+1.6%
	セグメント利益	8,042	8,374	+331	+4.1%
	(利益率)	(23.2%)	(23.8%)	(+0.6pt)	—
その他	売上高	6,169	5,307	△861	△14.0%
	セグメント利益	386	625	+239	+61.9%
	(利益率)	(6.3%)	(11.8%)	(+5.5pt)	—
消去または全社	売上高	△497	△497	—	—
	セグメント利益	△9,633	△10,462	△829	—
連結	売上高	133,696	140,600	+6,903	+5.2%
	営業利益	15,677	16,500	+822	+5.2%

営業利益予想増減分析

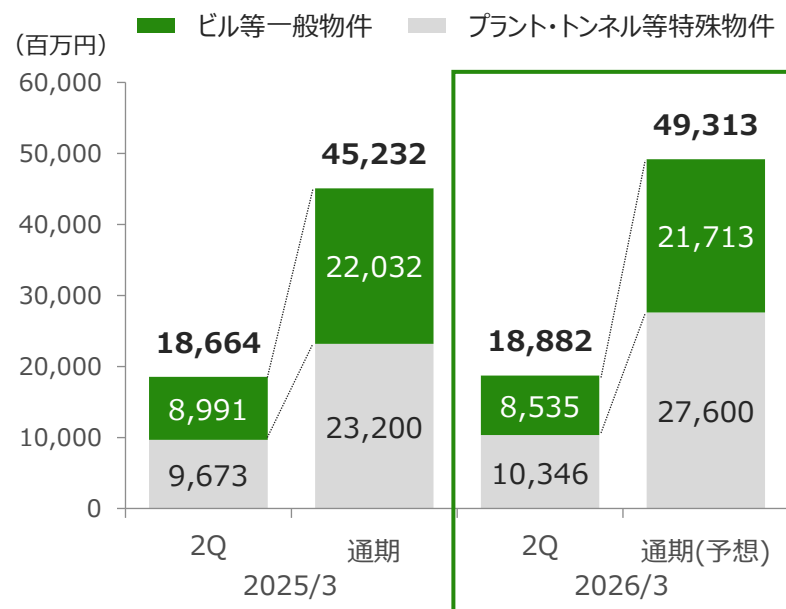


火災報知設備



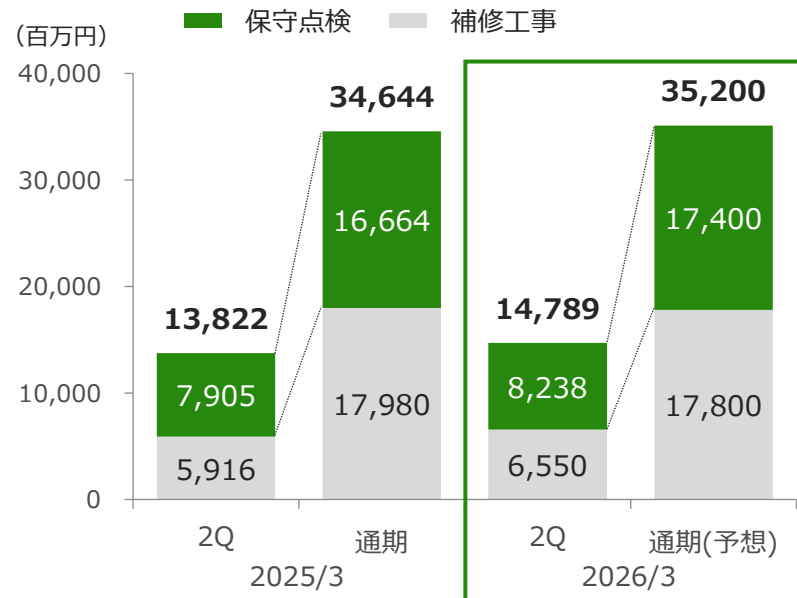
- 堅調な市場環境が続いていることを背景に、工事付を伸ばすことで、過去最高であった前期を上回る売上高を目指す。

消火設備



- 引き合いの多い特殊物件を中心に積み上げた高水準の受注残高を背景として、セグメント全体で過去最高の売上高を見込む。

保守点検等



- 堅調な需要から補修工事は過去最高の前期とほぼ同等の売上を見込み、保守点検は引き続き安定した業績成長を見込む。

期待の先をカタチに



transformation

4. 参考資料



防災システムを一貫体制で提供する総合防災企業

➤ 商号	能美防災株式会社
➤ 本店所在地	東京都千代田区九段南四丁目7番3号
➤ 設立	1944 [昭和19]年 5月 5日 ※創立は1916年 [大正5年] 12月
➤ 代表者	代表取締役社長 長谷川 雅弘
➤ 資本金	13,302百万円 ※2025年3月末
➤ 従業員数	2,875名 <連結> ※2025年3月末
➤ 事業内容	防災に関する受託実験・企画・提案 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守 上記機器の設計、製造、販売 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売、保守

創立100周年

株式上場

創立

- 2025 新型「PROTECVIEW」(超高感度煙監視システム)を販売開始
- 2024 新型のP型自動火災報知システムを販売開始
PFAS(有機フッ素化合物)不使用の環境配慮型泡消火薬剤を開発
- 2022 東京証券取引所プライム市場に上場
三鷹工場を移転新築
- 2021 VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をリリース
- 2019 クラウド型防災支援ソフト「TASKis」を発売
- 2018 中・大規模建物向け防災システム「R-26C」を販売開始
- 2017 妻沼東事業所に、展示施設「能美テクノロジーメヌマ」を開設、
メヌマ工場を拡大
- 2016 消火剤噴霧自動消火システム「SPash α」を販売開始
- 2014 「リング型表示灯付発信機」がグッドデザイン金賞を受賞
- 2013 画像処理煙検知システムを販売開始
- 2010 三郷市に研究開発センターを開設
- 2009 超高感度煙監視システム「PROTECVIEW」を販売開始
- 2006 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 2004 住宅用火災警報器「まもるくん10」を販売開始
- 2002 自動試験機能付P型自動火災報知システム「進P」を販売開始
- 1995 中国に合併会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立
- 1991 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 1987 青函トンネルに防災設備、瀬戸大橋に消火設備を設置
- 1974 LNG基地防災システムを開発
- 1968 霞が関ビルディングに防災設備を設置 <超高層ビルとして国内初>
- 1962 名神高速道路の梶原・天王山トンネルに防災設備を設置
<高速道路トンネルとして国内初>
東京証券取引所市場第二部に上場
- 1936 皇居に火災報知設備を設置
- 1933 三十三間堂に火災報知設備を設置 <国宝として国内初>
- 1924 前年の関東大震災を契機に自動火災報知機による防災事業開始
- 1916 能美輝一、能美商会を創立



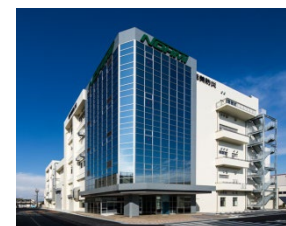
<PROTECVIEW>



<メヌマ工場>



<R-26C>



<能美テクノロジーメヌマ>



<リング型表示灯付発信機>



<研究開発センター(三郷)>



<能美輝一>



<宮中奥御殿(皇居)完工記念>



火災報知設備

自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備等の製造販売及び取付工事を実施

【主要営業品目】

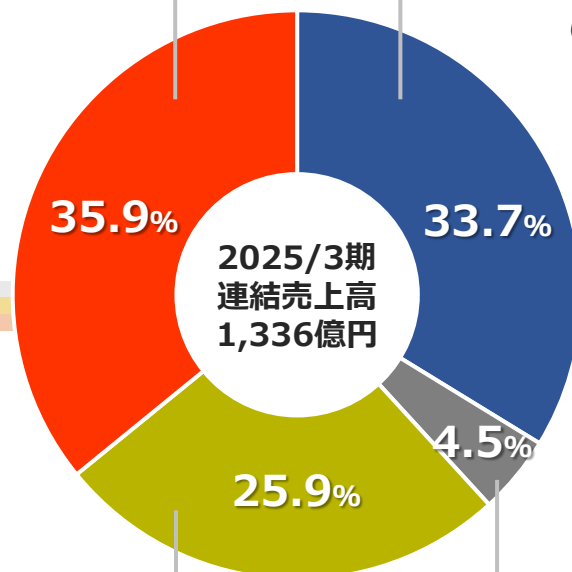
- 火災報知設備
- ガスもれ警報設備
- 避難誘導設備
- 環境監視システム
- 防火・防排煙設備
- 非常用放送設備
- 住宅防災システム

消火設備

スプリンクラー設備、泡消火設備、プラントやトンネルの防災システム等の製造販売及び取付工事を実施

【主要営業品目】

- スプリンクラーなど消火設備
- 文化財防災システム
- プラント防災システム
- トンネル防災システム



各種防災機器に係る
保守点検・補修業務

保守点検等

駐車場車路管制システムの
取付工事・保守 等

その他



- 火災報知設備とは、万一火災が発生した場合に煙や熱をすばやく感知し、警報を発して建物内にいる人々に火災を知らせるための設備。
- 消防法により、自動火災報知設備の設置基準が定められている。
- 主な設置対象は、オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル、物流倉庫など
- 製造した機器を代理店等へ販売する「商品販売」と、機器を販売するだけではなく、当社が取り付けまでを行う「工事付」がある。
- データセンターや半導体工場向けに、法律上の義務に加えて自主的に設置する安全対策設備として、火災を予兆レベルでとらえることのできる超高感度煙監視システム「PROTECVIEW」なども販売。



<PROTECVIEW>

- 消火設備とは、万一火災が発生した場合に、その火災を消火、抑制するための設備。
- 水を用いるスプリンクラー設備、泡消火設備、窒素などを用いるガス消火設備等がある。
- 消防法により、消火設備の設置基準が定められている。
- 消火設備セグメントの売上高は次のように分類している。

ビル等一般物件	： オフィスビル、商業施設、マンション等
プラント・トンネル等特殊物件	： プラント・工場、発電所、文化財、道路トンネル等
- 当社は製造した機器を販売するだけでなく、取り付け工事まで行っている。
- プラント・トンネル等特殊物件向けのソリューションは当社の強みのひとつ。



- 保守点検等セグメントの売上高は、「保守点検」と「補修工事」に区分している。
- 「保守点検」は、自動火災報知設備や消火設備などの消防用設備等に対して、消防法に基づき有資格者が年2回行う点検が主なもの。
- 「補修工事」は、点検契約物件で発生した不具合の修繕や、部品交換、防災設備全般のリニューアル工事など。
- リニューアルは、基本的に法律上の義務ではないため、推奨時期に当社より積極的に提案。
- メーカーとして付加価値の高いサービスを提供し、高い安全性を確保。



総合防災力

- 研究・開発 ⇒ 製造 ⇒ 営業・設計 ⇒ 施工 ⇒ メンテナンスまで
一貫した責任体制でのサービスを全国に提供可能

一貫した責任体制



- 幅広い品揃えにより、様々な施設、
防災ニーズに対応が可能

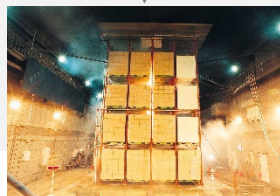


長い社歴の中で強みが磨かれた5つの要素

- 1 総合防災に関する開発、設計、施工等の『**技術力**』
- 2 豊富な実験により蓄積された火災に関する『**ノウハウ**』
- 3 細かな工程管理や対応等、ハイレベルな『**施工力**』
- 4 実績とともに築かれた関係各所からの『**信頼**』
- 5 日本全国に敷かれた充実した『**代理店網**』

※あらゆる火災発生状況を想定したシミュレーション

ラック式倉庫
火災実験



自動車塗装ブース
火災実験



高発泡消火実験



煙の流動実験



クリーンルームでの
発煙実験



連結業績推移

(百万円)

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
	実績	実績	実績	実績	予想
売上高	112,913	105,537	118,506	133,696	140,600
売上総利益	38,762	34,859	39,473	46,453	50,200
(利益率)	(34.3%)	(33.0%)	(33.3%)	(34.7%)	(35.7%)
販管費	26,128	25,980	27,810	30,776	33,700
営業利益	12,633	8,879	11,662	15,677	16,500
(利益率)	(11.2%)	(8.4%)	(9.8%)	(11.7%)	(11.7%)
経常利益	13,155	9,420	12,242	16,217	16,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,351	7,022	8,574	11,098	11,600
EPS (円)	155.07	116.42	142.10	187.86	197.08
ROE	8.8%	6.2%	7.2%	8.8%	8.8%
受注高	110,948	114,168	123,492	139,640	142,500
受注残高	50,404	59,035	64,022	69,966	71,866

セグメント別売上高・利益推移

(百万円)

		2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
		実績	実績	実績	実績	予想
火災報知設備	売上高	42,100	39,760	43,259	48,147	51,275
	セグメント利益	8,617	6,509	7,674	8,528	9,037
	(利益率)	(20.5%)	(16.4%)	(17.7%)	(17.7%)	(17.6%)
消火設備	売上高	39,715	32,479	38,275	45,232	49,313
	セグメント利益	7,197	4,231	5,020	8,352	8,925
	(利益率)	(18.1%)	(13.0%)	(13.1%)	(18.5%)	(18.1%)
保守点検等	売上高	26,300	28,518	32,143	34,644	35,200
	セグメント利益	4,854	5,807	7,259	8,042	8,374
	(利益率)	(18.5%)	(20.4%)	(22.6%)	(23.2%)	(23.8%)
その他	売上高	5,120	5,168	5,309	6,169	5,307
	セグメント利益	46	283	251	386	625
	(利益率)	(0.9%)	(5.5%)	(4.7%)	(6.3%)	(11.8%)
消去または全社	売上高	△322	△388	△481	△497	△497
	セグメント利益	△8,081	△7,952	△8,542	△9,633	△10,462
連結	売上高	112,913	105,537	118,506	133,696	140,600
	営業利益	12,633	8,879	11,662	15,677	16,500



本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、
能美防災およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、
この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、
本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。